

馬英九政権における兩岸人的移動の拡大と展望

—中国人観光客・学生の来台拡大を中心に—

駒見一善

(財団法人交流協会台北事務所専門調査員¹)

【要約】

2008年、馬英九政権発足後、兩岸協議が9年ぶりに再開され、兩岸関係、特に経済関係の正常化が図られた。同政権の下、観光や学生等の中国から台湾への人的移動が拡大し、2010年の台湾訪問者は163万人(前年比67.8%増)に増加した。2011年1月、中国人団体観光客の受入枠が拡大、同年9月、中国から正規学生としての台湾就学受入が開始される等今後も更なる拡大が予想される。

拡大した兩岸の人的移動で注目されるのは、「人口大国」、「経済力」を背景にした「規模」、「スピード」である。馬英九政権は、経済的利益を確保するとともに、台湾訪問の中国人に台湾の現状と華人社会で初めて自由で民主的な政治、社会を実現した「ソフトパワー」をアピールし、中国に変化を促したい意向であるのに対し、中国側は、中国への経済依存の拡大、特に台湾内部の利益配分を左右する影響力拡大を意図している。台湾は勢いを増す中国からの「大陸風」に如何に対峙するかが問われている。

キーワード：兩岸関係、観光客、学生、ソフトパワー、経済依存

¹ 本稿は筆者個人の見解をまとめたもので、所属団体とは無関係であることをお断りします。

一 はじめに

2008年3月に行われた台湾総統選挙の結果、兩岸関係の改善を公約した国民党の馬英九氏が当選した。2008年5月の馬英九政権発足後、6月には江丙坤・海峡交流基金会董事長（台湾）、陳雲林・海峡兩岸関係協会会長（中国）²による兩岸協議が9年ぶりに再開され、2011年2月までの間に、兩岸では年に2回の兩岸協議開催がほぼ制度化され、すでに15項目の協議と1項目のコンセンサスが締結された。特に2010年6月に締結、9月に発効したFTAに相当する「兩岸経済協力枠組み協議」（ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement）の締結は、兩岸経済関係が新しい段階に進んだことを象徴している。

陳水扁政権時代、兩岸が激しく対立する中、台湾から中国への台湾ビジネスマン（台商）の移動は拡大したが、馬英九政権では中国からの台湾への人的移動の開放に着手した。

従来の兩岸人的移動の研究は、台湾人の中国渡航、台商の往来、中国からの配偶者、不法就労、一部の観光を対象としていた。現在、馬英九政権での中国から台湾への人的移動の開放政策により、観光や就学（留学）といった経済力を背景とした中国人の移動が拡大する新しい事象が発生している。本稿では、馬英九政権のもとで拡大した中国からの台湾への人的移動、中国人観光客の台湾訪問と2011年後半、開放拡大予定の中国人学生の台湾就学についての議論から、兩岸人的交流の現状と課題について考察する。

² 議論の混乱等を避けるため、本稿では中国大陸を「中国」、同住民を「中国人」、台湾住民を「台湾人」と表記する。

二 馬英九政権発足までの兩岸人的移動

1 国共内戦と人的移動

1949年、国民党は中国での共産党との内戦に破れ、台湾にその政権を移した。中華民国中央政府の台湾への移転とともに、1949年当時、台湾の人口が約600万人だったところに、1945年から1950年前後までに中国から約90万人～250万人超³の人々（軍人、軍属、国民党、政府関係者、共産政権を嫌った資本家、難民）が台湾に流入した。

1955年、浙江省沖合の大陳島への中国人民解放軍による攻撃により1.8万人の住民が台湾へ撤退した⁴。これを最後に、蒋介石総統の「大陸反抗」のスローガンのもと、台湾と中国が激しく対立する中、台湾には戒厳令が敷かれ、また、中国でも反右派闘争、文化大革命等を経る中、少数の亡命、密航を除き兩岸間の人的移動は停止した。

2 台湾からの中国親族訪問開放と兩岸人的移動の拡大

1978年末、実権を掌握した鄧小平氏の下、中国は改革開放政策の推進に大きく舵を切る。同政策は、台湾政策にも反映し、1979年1月1日、中国全国人民代表大会常務委員会名義で「台湾同胞に告げ

³ 蔡明璋・曾瑞鈴「20年來兩岸社會交流」游盈隆主編『近二十年兩岸關係的發展與變遷』（台北：海峽交流基金會、2008年）、頁271；若林正丈『台湾の政治』（東京大学出版会、2008年）、58ページ；蔣正華・米紅・張友干「1946—1949年中國大陸人口向台灣及海外遷移估計」『中國人口科學』1996年第4期（1996年4月）、頁1~12；山本勲『中台關係史』（藤原書店、1999年）、117ページ。流入人口の大きな差異には、戸籍外の軍人数把握が困難なこと（約60万人とも）、当局のプロパガンダとして流入人口が水増しされたこと等が原因として指摘されている。ステファン・コルクユフ（上水流久彦・西村一之訳）『台湾外省人の現在』（風響社、2008年）、50~53ページ；柯旗化『台湾監獄島』（高雄：第一出版社、1992年）、頁80。

⁴ 蔣正華・米紅・張友干、前掲書、頁11。

る書」を公表し、「台湾解放」から祖国の「平和的統一」を目指すことを表明した。これは中国が、国際社会ですでに中国の代表権をほぼ獲得し、台湾の存立に影響力を持つ米国との間で「米中国交回復」を実現したという自信から、台湾に対する政策変更が図られたものである。さらに中国では、1981年に葉劍英・全国人民代表大会常務委員長による「平和的統一」に向けた「9項目提案」が発表された。同項目には、「第三次国共合作」の提案、三通（通信、通航、通商）実現と四流（観光交流、学術交流、文化交流、スポーツ交流）促進、「一国二制度」と呼ばれる統一後の「特別行政区」設置、台湾の経済体制等の維持、中国への投資促進等が含まれ、中国から台湾へ積極的な交流促進の働きかけがなされた。中国側は、1980年、台湾海峡を隔てた台湾対岸にある福建省廈門（アモイ）を経済特区に指定し、台湾からの中国投資を促す政策を実施する。

これに対し、台湾では、こうした呼び掛けに「三不政策」（妥協せず、接触せず、交渉せず）という形で、中国側との接触を避ける政策を採って対抗し、基本的には兩岸間の人的移動を厳しく制限する政策を取り続けた。

台湾でも1979年の台湾住民の海外渡航開放措置が取られると、香港、第三国経由での親族の接触や秘密裏の台湾人の中国渡航が行われていた⁵。また、経済交流でも、中国での台湾製品への需要は高く、香港、第三国を経由した兩岸間の間接貿易は増加していた。兩岸の表面化しない交流の拡大には、兩岸対立の中で親族離散が長期化し、徴用等で故郷を離れ軍人軍属として渡った人々が高齢化していることから、人道上も切実な背景があった。また、経済的にも中国との間接貿易は拡大傾向にあり、これらの課題が政策変更の圧力となり、

⁵ 若林正丈、前掲『台湾海峡の政治』、41ページ。

1985年には「中継貿易三原則」を締結し、中国との直接通商、中国政府代表との接触、交渉を禁止する等の条件のもとでの兩岸間接貿易を許可した⁶。

兩岸交流、人的移動にとって大きな転換点となるのは、1987年である。台湾においては、蔣経国総統の病状悪化とともに、それまでの戒厳体制の見直しが図られる事となった。

1987年7月、戒厳令が解除され、台湾人の外貨持ち出し規制が解かれた。1987年11月、台湾から中国への親族訪問開放に、中国も台湾の動きに呼応して同開放決定前には、台湾同胞を対象に出入国関連法規を制定し、親族訪問は1988年1月に実施された。

1987年以降台湾から中国への訪問数は、台湾側の統計上あまり大きな数字ではない。しかし、同時期、台湾から香港マカオへの渡航者の相当数が香港経由で中国に入境したものと考えられる⁷。中国側統計では、台湾人の中国訪問は1988年43.8万人、1989年は天安門事件という政治的混乱があったにもかかわらず、54.1万人に拡大した。

3 李登輝政権時代の兩岸人的移動拡大

1988年、蔣経国総統の死去後、副総統だった李登輝氏が総統に就任した。李登輝政権では、香港、マカオ、第三国を経由した中国への投資が大きく拡大する中、中国への過度な投資を避けるべく、「有効管理」の方針を打ち出し、東南アジアへの南向政策を提案した。

台湾が90年代直面した、台湾元高や台湾における労働コストの上

⁶ 山本勲、前掲『中台関係史』、197ページ。

⁷ 若林正丈、前掲『台湾海峡の政治』、41ページ。

昇は、労働集約型産業の中小企業を中心に⁸、言語を共有し安価な労働力を持つ中国への投資を急速に高める結果となった。1990年代後半には、香港に隣接した広東省東莞等を中心に台湾企業が多く進出し、世界の電子機器の大きな生産拠点となった。世界経済の中で電子立国として激しい競争に挑む台湾企業は自らの経済グローバル化の帰結として対中国投資を選択していく。

台湾からの中国投資の拡大に伴い、台商の往来、長期滞在者も増加し、台湾から中国への渡航者は1990年に94.8万人、鄧小平氏の南巡講話のあった1992年に131.8万人、1997年には211.8万人、2000年に310.9万人に拡大した。

4 陳水扁政権時代の兩岸人的移動

李登輝政権下での台湾から中国への人的移動の拡大傾向は、2000年以降の陳水扁政権でも変わることなく、グローバル化の進展とともに、台湾企業は、言語、商取引習慣を共有する最適生産地として中国進出が拡大した。この間、政治的には李登輝総統の「二国論」（1999年）、「台湾独立」の党綱領を持つ民進党政権の発足（2000年）等兩岸間での緊張が高まるなかで、2003年のSARSの流行で一時的低迷するものの、2005年以降年400万人超の人々が中国を訪問した。

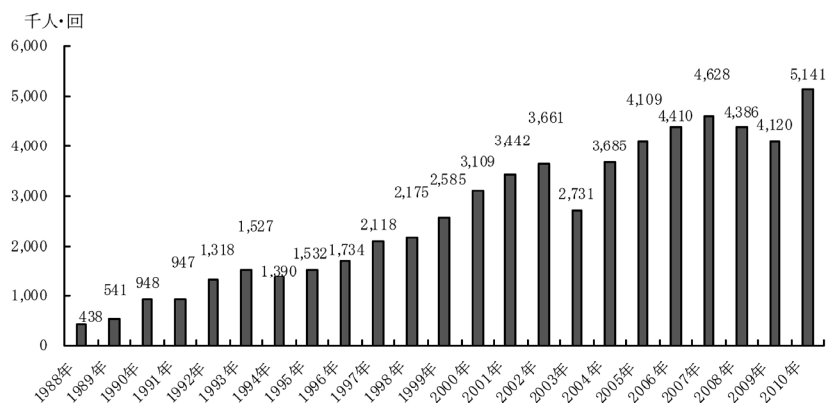
すでに中国には、上海だけで約70万人の台商、その家族が滞在し⁹、100～200万とも言われる台湾人が中国各地に滞在している。中国

⁸ 2007年、筆者が広東省東莞、上海、福建省アモイで実施した台商企業に対する現地調査によれば、多くの企業が1990年代にマレーシア、インドネシア等東南アジア諸国に投資を実施した経験を持ち、現地政府、労働者の水準等課題から中国に投資先を変更している。

⁹ 「70萬台灣人上海定居工作」『聯合報』2010年12月3日、版A23。

の位置付けも「工場」から「市場」に変化し、製造業から中国国内市場を狙ったサービス業への投資が増加し、進出地域も当初の広東、上海等沿海部から内陸部の地方都市に至る中国全土に広がっている。

図1 台湾地区人民の中国（大陸）訪問（入境のべ人数）



（出典）「自開放以来截至99年12月兩岸交流統計圖」行政院大陸委員會、2010年12月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf、より筆者作成。

5 制限された中国から台湾への人的移動

「台湾から中国へ」の親族訪問、旅行、投資、ビジネス等人的移動は80年代末から拡大してきたが、中国から台湾への人的移動は厳しく管理されてきた。

しかし、1987年、戒厳令が解除されると、中国から台湾への密航、非合法移民問題が表面化した。戒厳令下の台湾では、言語等に障壁を持たない中国と台湾においては、中国からのスパイが一度台湾内部に潜入すると摘発等が困難になることから、中国からの諜報活動に強い監視の目が注がれ、スパイ摘発は厳しく実施されていた。しかし、戒厳令の解除は労働を目的とした中国人の流入を容易にする

ことになった。1987年762人だった中国からの不法越境による逮捕収容者は、1988年2,260人、1989年3,284人、1990年5,626人と拡大、近年激減しているものの1987年から2009年までの統計は51,969人に達する¹⁰。ちょうど、中国からの非合法移民労働者の流れは、日本においても1989年頃からベトナム難民を装った福建省等中国南部沿海地域からの「偽装難民」が拡大した現象と重なっている¹¹。台湾においても、上昇した労働賃金、逼迫した労働市場は、中国福建省等沿海地域からの密航、非合法移民労働者を拡大させた。

また、台湾では、女性の非婚化、晩婚化に伴って、兵士軍属、農村では配偶者不足が深刻化した。現在、中国からの流入した中国人花嫁が、約30万人が台湾に滞在している¹²。中国からの花嫁は、家族訪問、親族居留、長期居留を経て、「中華民国」身分証を取得する4段階の過程を経るため¹³、外国籍配偶者と異なり、公民権を獲得するまで長期間必要な制度となっている¹⁴。

¹⁰ 内政部入出國及移民署「内政部入出國及移民署98年報」（台北：内政部入出國及移民署、2010年）、頁120。

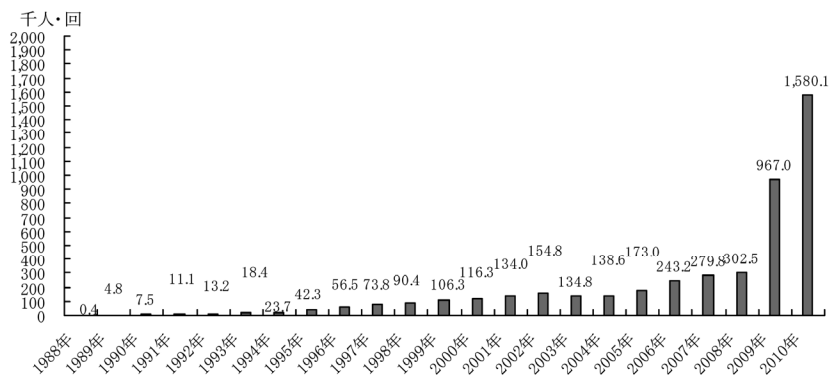
¹¹ 田嶋淳子「東アジアにおける国際人口移動」『淑徳大学社会学部研究紀要』第35号、（2001年3月）、119ページ。

¹² 野嶋剛「巨竜の影中国建国60年：台湾中国人妻への差別に歯止め」『朝日新聞』（2009年10月17日）9面。

¹³ 内政部入出國及移民署編『九十七年外籍與大陸配偶生活需求調查報告』（台北：内政部入出國及移民署、2009年）、頁45。

¹⁴ 宋秉忠「新外省人？新台灣人」『天下雜誌』（2003年3月）、頁117。

図2 大陸地区人民の台湾訪問（入境のべ人数）



(注) 大陸委員会、観光局双方とも内政部出入国及移民署統計を基本としているが、数値にズレがあり、観光局発表の2010年統計資料は、大陸委員会発表の数値より中国からの來台者、観光客とも数万人規模で大きくなっている。

(出典) 「自開放以來截至99年12月兩岸交流統計圖」行政院大陸委員会、2010年12月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf、より筆者作成。

2000年に発足した民進党政権下でも、中国から台湾への観光、訪問者の拡大が模索された。2001年12月、内政部は「大陸地区人民來台從事觀光活動許可弁法」を發布し、法的に中国から台湾への観光について規定した。同法では、中国人観光客を身分と台湾へのルートで3つに区別し、中国大陸住民が直接、或いは香港マカオを経由して台湾へ入る観光客を「第一類」、国外への旅行、或いはビジネス視察で台湾を訪問する観光客を「第二類」、中国大陸以外に長期滞在している中国人の台湾への観光客を「第三類」と規定している¹⁵。

2002年1月、同法に基づき「第三類」に当たる中国人の台湾観光を試験的に開放、5月に「第二類」のビジネス視察を目的とした訪問

¹⁵ 「大陸地區人民來台從事觀光活動許可辦法」交通部觀光局、2001年12月10日、<http://admin.taiwan.net.tw/law/File/200112/901210.doc>。

を開放した。2004年12月、「第一類」観光客について、福建省住民に限り、小三通を利用した金門島への観光を開放し、中国人観光客の往来は、2005年には50,000人を超え、2006年には約98,500人の規模に拡大した。2007年4月、福建省住民の金門、馬祖経由による澎湖島への観光を開放する等の模索が続けられた。

その後も陳水扁政権では、「福建省住民」、「離島への訪問」に限定されていた「第一類」に属する中国人観光客の台湾訪問拡大は模索されたが¹⁶、兩岸関係が緊張する中、兩岸観光交流の拡大についても、兩岸の政治的対立で実現できず、中国側からの積極的な政策は得られず、交流拡大に制限をかける動きが採られた¹⁷。

三 馬英九政権での兩岸人的移動の状況（中国人観光客の台湾訪問開放を中心に）

1 中国人観光客の台湾訪問開放

2008年3月、「兩岸関係の改善」を公約に台湾総統選挙に臨んだ国民党の馬英九氏が当選を果たした。2008年5月20日、馬英九総統は、就任演説で同任期中「統一しない、独立しない、武力を行使しない」との「三不政策」を維持し、「一つの中国については各自が表述する」との「92年コンセンサス」の基礎の上で、直ちに兩岸間の正式ルート（中国側・海峡兩岸関係協会、台湾側・海峡交流基金会）を通じ、兩岸の接触・対話の再開を目指すと述べた。就任に先立ち2008年4月、蕭萬長次期副総統は中国側の胡錦濤総書記に、兩岸直

¹⁶ 同政策には、兩岸交流以上に離島建設の色彩が強かった。石原忠浩「もう一つの兩岸交流「小三通」の回顧と展望」『問題と研究』第39巻1号（2010年3月）、88-89ページ。

¹⁷ 范世平「開放「第一類」陸客來臺旅遊1周年對兩岸關係影響之研究」『中共研究』43巻10期（2009年10月）、頁96。

航の早期実現、大陸観光客の台湾観光の早期開放を進める提案を行った。

馬英九政権発足直後の2008年6月には、江丙坤・海峡交流基金会董事長、陳雲林・海峡兩岸關係協會會長による兩岸協議が9年ぶりに再開し、兩岸双方は、「兩岸直航チャーター便の週末運行」と「中国人観光客の台湾訪問の開放」が実現し、中国人観光客の台湾観光を一日当たり3000人、10日間までの団体観光客の開放が合意された¹⁸。

2008年の開放後、馬英九政権の思惑とは異なり、中国人観光客はなかなか増加しなかった。これには、兩岸直行便等兩岸交通インフラ不足、中国側での開放地域、台湾観光取扱旅行社数、高い保証金等がネックとなった。開放から半年、台湾初の開催となった第2回江丙坤・陳雲林会談（兩岸協議）開催の際にも、観光客が「一日3000人の制限枠に程遠い」と台湾メディア、野党民進党は同問題を大きく取り上げ、馬英九政権を厳しく突き上げた¹⁹。

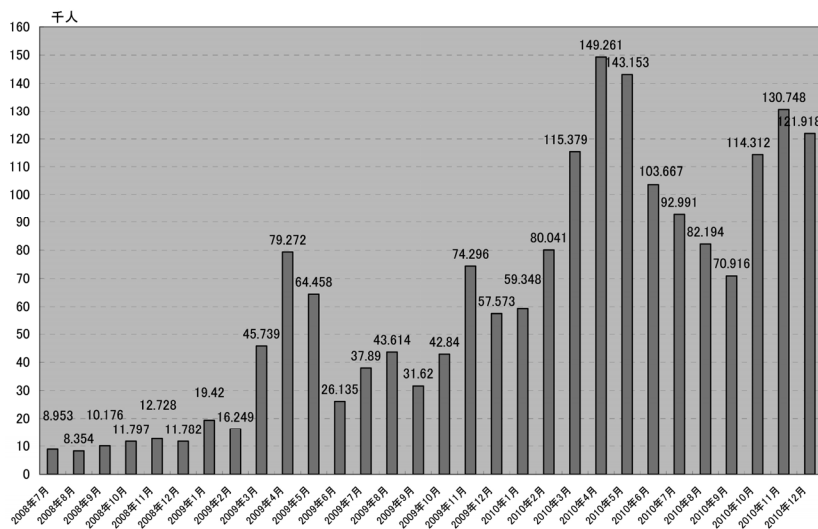
「兩岸協議の成果」が見えないという声が台湾で高まる中、2009年春以降、中国は各地の台湾弁公室等を通じた政府主導の台湾観光促進活動（「萬人遊台湾」）を展開した。中国人観光客開放地域は当初、北京、上海、広東等の沿海部の比較的生活水準の高い14省に限られていたが、以後25省（2009年2月）、2010年7月以降、チベット、新疆等自治区を含む31の省級行政区全てからの観光が開放された。さらに、渡航保証金の削減、兩岸協議で確認された三通拡大による交通インフラ整備等に伴い、2009年には60.6万人の観光客が

¹⁸ 大陸委員會編「大陸地區人民來臺從事觀光活動許可辦法」『台灣地區與大陸地區人民關係條例暨施行細則』（台北：大陸委員會2010年）、頁89。

¹⁹ 范世平、前掲「開放「第一類」陸客來臺旅遊1周年對兩岸關係影響之研究」、頁96。

訪れ、中国人來台者は96.7万人に急拡大した。こうした中国観光客の増加は、中国から馬英九政権への援護の一面も見え隠れする。2010年には122.8万人の中国人観光客、163.1万人（観光局統計）の中国人が台湾を訪問し、これまで40年以上にわたり、海外からの台湾訪問トップであった日本人は108万人で、その地位を中国に譲った。海外からの台湾訪問者も前年比26.7%増の557万人となった²⁰。

図3 2008年以降の中国人観光客の台湾訪問推移（月別観光客数）



（出典）「観光統計(各月)」交通部観光局、2008年7月～2010年12月、<http://admin.taiwan.net.tw/indexc.asp> より筆者作成。

さらに、2010年12月の兩岸協議で、2011年1月1日から中国人

²⁰ 「556萬7277人次99年來台旅客大增百萬大陸旅客最大客源馬來西亞成長居冠」、交通部観光局、2011年1月11日、http://admin.taiwan.net.tw/bulletin/bulletin_show.asp?selno=2833。

団体観光客を一日あたり約3,000人から4,000人に、個人自由旅行についても早期に試験的な開放を模索することが合意された²¹。こうした開放措置により2011年は最大で中国人団体観光客が約36.5万人拡大し、さらに個人自由旅行が解禁されれば、中国から台湾への人的往来は200万人規模になることが予想される。

2 中国人観光客の特徴

観光局による台湾を訪問する観光客に対する2009年の調査によれば、日本人観光客一人の一日あたり消費金額は268.96米ドル、中国人観光客は234.26米ドルで、日本人観光客に比べ若干劣るものの、全観光客平均の216.30米ドルよりも高い結果であった²²。

同消費額が消費分野に占める割合を見ると、中国人観光客は、ホテル等での消費は、全体平均39.33%に対し、中国人30.49%、レストラン飲食費が全体平均11.60%、中国人6.27%、商品購入費が全体平均33.78%、中国人50.16%になっている。これは日本人観光客が全体的に平均的な消費割合であるのに対し、中国人の場合、宿泊、飲食を節約した分、商品購入に全消費金額の半分を集中させていることが読み取れる²³。商品購入費に占める購入上位品目では、宝飾・ヒスイ類が25.20%を占め、中国に比べ台湾の輸入関税が低いことから海外有名ブランド、化粧品、特に日本製化粧品にも人気が集まっ

²¹ 「第六次『江陳會談』順利舉行兩會簽署海峽兩岸醫藥衛生合作協議」海峽交流基金会 2010年12月21日 <http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=183518&ctNode=4327&mp=1>

²² 交通部觀光局「中華民國98年來台旅客消費及動向調查報告」（台北：交通部觀光局、2010年）、頁11~12。

²³ 旅行業界関係者への筆者聞き取り調査によれば、旅費は団体観光客で1日あたり30~40ドルと低く抑えられ、一日あたり100~150ドルの専門家等訪問団とは異なると指摘している。

ている。

また、言語が共通する安心感から中国人観光客の比較的年齢層が高いことも特徴であり、5泊から7泊で台北(故宮博物院、101ビル、士林夜市)、南投(日月潭)、嘉義(阿里山)、高雄、花蓮(タロコ溪谷)等台湾を一周するルートが一般的となっている²⁴。

3 中国人観光客受入政策の展望

中国人観光客の拡大については、受入政策を含む兩岸政策の調整、決定は大陸委員会が主管しており、受入枠も兩岸間の協議を経て決定される。また、一日あたりの受入人数の拡大とともに、兩岸航空当局、特に中国側の就航便数、路線の拡大等航空インフラの整備が必要になる。今後の観光客の拡大については、送り出す中国側が更なる開放に積極的か否か、兩岸間の交通インフラ整備が進むか否か等、台湾側の努力以上に、中国政府が大きな影響力を持つことになっている。

また、台湾旅行業界には、中国の国営大手旅行社の台湾進出への不安がある²⁵。台湾側旅行社は中小企業が主であるのに対し、中国の旅行社は、中国国際旅行社、中国青年旅行社、華僑旅行社等国営大手が絶大な影響力を持っており、中国資本旅行社の進出は台湾にとっても脅威である。現在台湾への中国資本の旅行社進出は許可されていないが、一部ホテル業は制限を設け、中国資本の投資を認めている。

²⁴ 交通部観光局、前掲「中華民國98年來台旅客消費及動向調查報告」、頁124~136。

²⁵ 海外では中国人観光客の増加とともに中国資本が進出、「一条龍」といわれる中国資本の旅行社、ホテルが中国人へのサービスを独占し、地元に利益が還元されないと指摘されている。范世平、前掲「開放『第一類』陸客來臺旅遊1周年對兩岸關係影響之研究」、頁103~104。

四 中国人学生の台湾就学開放政策の現状と展望

1 中国大陸学生の台湾就学拡大の背景と現状

2007年1月、当時の馬英九氏は中国学生の台湾就学に次のように述べている。

同方針は、総統選挙の公約の一つとなり、政権発足後、馬英九総統は中国学生の受入開放に向け、教育部等政府機関も積極的に研究を進めてきた。2009年7月、中国湖南省長沙で開催された「国民党・共産党経済貿易文化フォーラム」では「兩岸文教協力」をテーマに議論され、中国人学生の台湾就学開放の推進が提起され、両党は合意に達している²⁶。

現在、すでに台湾には、兩岸の各大学間で行われている交換留学で中国大陸学生が「研修」という形で多数学習している。中国人学生の台湾での研修制度は、すでに李登輝政権後半から実施されたが、研修期間が4ヶ月と短く、規制も厳しかったため、同制度は十分に活用されにくい状況があった。

馬英九政権発足後、2008年10月に、同研修制度の開放措置に着手し、研修期間を最大1年間（1,000人を限度、半年までの研修は人数制限なし）に延長したことで²⁷、大学間交流協定も増加し、台湾で就学する中国人学生も大幅に増えている²⁸。

2010年11月の段階で、台湾の大学153校と中国の大学617校の間

²⁶ 「第五屆兩岸經貿文化論壇吳主席開幕致詞全文」中國國民黨、2009年7月11日、<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=2835>。

²⁷ 「促進兩岸文教交流，放寬陸生來臺研修及大學赴大陸辦理推廣教育」教育部、2008年10月21日、http://www.edu.tw/print.aspx?table_name=news&table_sn=2141。

²⁸ 他方、台湾では中国の大学での取得単位を承認していないため、台湾学生の交換研修への参加者は少ない。

で2,271項目の兩岸間の各種学術交流協力協定が結ばれており²⁹、学生交流協定に基づき「研修」する中国人学生の台湾就学者数は、2008年には2,888人³⁰、2009年1～9月までに4440人が台湾の大学で学習している³¹。

2 中国人学生の台湾における学位取得就学の開放

2010年8月、「兩岸人民關係法」、「大学法」、「專科學校法」等いわゆる「陸生三法」と呼ばれる中国学生の台湾就学関連法規の修正案が立法院を通過した。教育部では、「大陸地区人民來台就讀專科以上學校弁法」を作成し、2010年12月、行政院の批准を受け、2011年9月から台湾で学位取得を目指す中国人学生の受入が開始されることになった。

今回の中国人学生の開放拡大により、大学、大学院（修士課程、博士課程）を合わせ、全募集学生定数の約1%にあたる年2000人、各大学募集定数の2%を限度に受入が可能となり、それぞれ台湾での学位取得を目指すことになる。

国公立大学の受入は、大学院生（修士課程、博士課程）に限定し、私立大学は、学部生を含む全ての学生の受入ができる。学部生は、一般の高校卒業資格で進学できるが、大学院生は優秀学生の確保の目的から、中国側の「985工程」に選ばれた大学から³²、国防関係の

²⁹ 2010年兩岸大学校長フォーラムにおける趙建民・大陸委員会副主任委員発言。「發展國際觀兩岸大學校長表達共識」『中國時報』2010年11月6日、版A22。

³⁰ 「教育部針對大陸學生來台研修之政策立場」教育部、2010年4月2日、http://www.edu.tw/mainland/news.aspx?news_sn=3297&pages=0&site_content_sn=8337&keyword=%b1%d0%a8%7c%b3%a1%b0w%b9%ef%a4%b3%b0%be%c7%a5%cd。

³¹ 2010年兩岸大学校長フォーラムにおける林聰明・教育部次長発言。「發展國際觀兩岸大學校長表達共識」『中國時報』2010年11月6日、版A22。

³² 1998年5月、中国教育部が研究レベル等の向上のため集中投資を行う事を決定した

大学を除き、芸術、体育等分野の大学を加えた41校の大学学士号を承認し、受入を行う³³。また、台湾の国家利益と教育資源を確保するため、専攻については、国防、国家機密、ハイテク、医学分野の受入は行わない。

また、中国人学生には、公的奨学金は支給されず、就学期間中のアルバイト、卒業後の台湾での就職、台湾公務員試験への参加等は認めていないほか、卒業後1ヶ月以内に台湾を離れることが条件に入れられ、学資の負担を保証し、就学を名目に台湾に来て不法移民労働者等にならないように、10万人民元（日本円で約125万円）の経済力の証明を求めている。

五 展望と課題

1 景気回復と中国

馬英九政権発足から2年半、兩岸関係の改善と中国から台湾への新たな人的移動の拡大は、台湾にも新しい局面をもたらした。

中国人の台湾への観光客は年間（2010年）122.8万人に拡大し、中国人の台湾訪問者数163.1万人を突破した。中国人観光客の拡大は、行政院主計処推計によれば、一人当たり滞在期間7.5日、消費額1日あたり237米ドルとして試算すると20.6億米ドルに及ぶ経済効果があるとしている³⁴。さらに中国の地方政府等が組織した中国企業の

大学。

³³ 「行政院核定『大陸地區人民來臺就讀專科以上學校辦法』案、首批陸生將於今年9月來臺」教育部、2011年1月4日、http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4181、(附件)1000104-1；「大陸高等學校認可名冊」教育部、2011年1月10日、<http://www.edu.tw/files/bulletin/ED1106/1000110>。

³⁴ 林惠君「陸客貢獻 GDP0.28 百分點」『中央社即時新聞』2011年1月5日、<http://www.cna.com.tw/ShowNews/Detail.aspx?...&pType0=aALL&pTypeSel=0>。

買付団の買付契約といった「中国特需」は、金融危機以降低迷した台湾経済の景気回復を促し2010年台湾GDPは10.47%の成長率を達成した³⁵。

当初、中国人観光客の開放に当たり、同開放が不法滞在、不法就労に利用されるとの不安があったが、実際には、団体観光から離脱発生率は10万分の3人(0.003%)程度で³⁶、現在、旅行社に監督責任を求める等制度は有効に機能している³⁷。

中国人学生は「研修」という形ですでに年4,000人超が台湾の大学に就学している。さらに、2011年9月から1年2,000人の学位取得を目指す中国人学生の受入が始まる。大学数増加と少子化に直面する台湾の私立大学にとって中国人学生の増加は、経営安定につながるものとして期待が高まっている。

中国から台湾への観光客や学生の増加を支えているのは、経済発展に伴い中国沿海部、都市部における急速かつ大規模な富裕層の拡大である。日本貿易振興機構の調査によれば、都市部高所得者層の世帯平均月収は2007年に約8,600元(約107,500円)で、約2,300万世帯、6,000万人に達する³⁸。また、内陸部主要都市の一人あたり

³⁵ 「国民所得統計及國內經濟情勢展望」行政院主計處、2011年1月31日、<http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/10002/new10001.pdf>。

³⁶ 王鵬捷「陸委會：陸客遊台續成長 糊設機構便利服務」『中央日報網路報』2010年2月18日、http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=111&docid=101068046。

³⁷ 同制度では逃亡等事件発生時、旅行社に逃亡者1名あたり10万台湾ドルのペナルティーを求めている。

³⁸ 日本貿易振興機構による中国家計所得統計に基づく試算によれば、都市部の高所得者層の世帯数は総世帯数の約10%を占めると見られる。真家陽一『中国の景気刺激策と日本企業のビジネスチャンス』ジェットロセミナー報告(台北：台北市日本工商会、2009年10月20日)。

の可処分所得（都市部）でも、上海における水準を内陸部の主要都市が数年（3～8年）差で現在の上海水準を追走し、数年の時差で中国内陸部都市（都市部）の経済規模も拡大が進んでいる³⁹。

都市住民を中心とした富裕層の拡大は、観光、留学、ビジネス、投資等で中国から海外への人的移動を拡大している。中国人の海外旅行客数は、近年二桁以上の高い伸び率で拡大しており、2010年は前年比20.4%増、のべ5,739万人に達している⁴⁰。早期に中国人観光客の個人自由旅行を解禁した香港では2,268万人（2010年）に達し、中国観光客のもたらす経済的利益で香港経済は活況を呈している⁴¹。

同様に2009年の中国人留学生の出国人数も22.9万人（前年比27.5%増）と拡大している⁴²。中国では「一人っ子政策」の実施により、急激な少子高齢化が進んでいるものの青年人口の規模は大きく、約2億7,000万人と推定される⁴³。中国の高等教育機関への進学率は大きく伸びており、1978年当時16.3万人にすぎなかった大学卒業生は、2009年には531.1万人へと急激に拡大した⁴⁴。同時に留学を志向する学生も増加し、中国人の海外留学は急速な伸びを示しており、

³⁹ 2008年の世帯可処分所得は、フフホト（内モンゴル）が2006年の上海水準、長沙（江西）2005年同水準、瀋陽（遼寧）、武漢（湖北）、成都（四川）が2004年同水準、西安（陝西）、重慶が2003年同水準、最も貧しい貴州省の省都貴陽も2000年同水準。同上セミナー中井邦尚氏報告。

⁴⁰ 「邵琪偉在2011年全国旅游工作会议上的讲话」中國網、2011年1月18日、http://www.china.com.cn/policy/txt/2011-01/21/content_21790439.htm。

⁴¹ 「2010年旅客數字及消費同創新高」香港旅遊發展局、2011年1月26日、http://partnet.hktb.com/pnweb/jsp/doc/HKTB_listDoc.jsp?charset=&doc_id=136264。

⁴² 「教育部國際司司長:2009中國出國留學三大突破」中國合作辦學教育網、2010年3月20日、<http://www.cfce.cn/web/Topic/Bzzl/201004/860.html>。

⁴³ 20～34歳人口が総人口に占める割合は20.4%（サンプル調査）、中華人民共和國國家統計局編『中國統計年鑑』（北京：中國統計出版社、2008年）。

⁴⁴ 中華人民共和國國家統計局編、前掲『中國統計年鑑』、各年版。

中国は世界で最も多くの留学生を送り出す国となった⁴⁵。国内の大学進学率上昇とともに大学卒業生の就職難も深刻化しており、大卒という学歴だけではなく、高度化、差別化を図ることで自身の可能性を広げようとする考えは大学進学希望者や若者層に広がっている。都市部若年層が将来設計を考える際、すでに留学は選択肢の一つになっている⁴⁶。

人口大国中国からの観光客、留学生の拡大のスピードと規模は、さらに強まる傾向にあり、台湾でも大きな供給市場として期待が高まっている。

2 「ソフトパワー」による安全保障を模索する馬英九政権

兩岸人的交流の拡大、特に観光客、学生就学の拡大は、台湾に経済的利益をもたらしたが、それ以上に台湾訪問の中国人に馬英九政権は台湾が持つ「ソフトパワー」をよりアピールしたい意向がある⁴⁷。

台湾が誇る「ソフトパワー」とは、メディア等台湾社会の自由な言論、華人社会で初めて実現した民主的な政治社会、自由選挙による二度の政権交代、自由と民主主義の価値観等であり、台湾を訪れ

⁴⁵ UNESCO Institute for Statistics (UIS), *Global education digest 2009* (Montreal: UNESCO Institute for Statistics, 2009), p36.

⁴⁶ 王輝耀「今年高考人人數下降背後的留學熱」中國僑網、2009年6月12日、<http://www.chinaqw.com/lxs/lxyj/200906/12/167263.shtml>。

⁴⁷ 「ソフトパワー」は、ジョセフ・ナイ元米国防次官の提唱した概念で、軍事力、経済力等の「ハードパワー」に対し、文化、政治的価値観、道徳的外交政策の実践等を通じ自国の政策を推進する非軍事的な外交を提唱。同概念は現在広く用いられ、馬英九総統の演説でも多用している。Joseph S. Nye, Jr, *SOFT POWER* (New York: Publicaffairs, 2004), pp.5-32; 劉相平「馬英九『軟實力』思想評析」『台灣研究集刊』(廈門)、2009年第1期(2009年3月)、頁1-8。

た中国人がこれらを体感することで⁴⁸、現在の台湾を理解し、中国とは異なる民主社会の存在を認識させ、中国自身にも変化を促す意向を持っている⁴⁹。

2010年12月、馬英九総統は台湾を訪れたソフトパワーの提唱者であるジョセフ・ナイ氏（Joseph S. Nye, Jr）を総統府に招請し⁵⁰、講演会を行い、兩岸関係の改善と観光交流、留学生受入を通じた「ソフトパワー」の実践を同氏より高く評価された⁵¹。

一方、馬英九政権としては、中国人観光客、学生が多数台湾に滞在することで「中国が台湾にミサイルを撃てない環境づくり」を進めたい。兩岸では中国国内に暮らす台商が「人質になっている」として過度な中国依存への警鐘がしばしば指摘される⁵²。台湾企業や台湾人が中国に多数存在し、人的安全保障リスクに「非対称性」があり⁵³、台湾の中国人観光客・学生の受入は、同「非対称性」を解消し、兩岸が「対等」な立場に立つことになる。

⁴⁸ 李明賢「馬：五都選舉讓陸生動容落淚」『聯合報』2011年1月7日、版A23。

⁴⁹ 趙建民・大陸委員会副主任委員は「中国の台頭と国力の拡大に注目が集まるが、中国の内部問題は非常に大きく、中国は現代化の厳しい試練に直面しており、兩岸情勢の緩和とともに台湾の『ソフトパワー』が中国に大きな影響力を発揮する可能性がある」旨述べ、政治的価値観、民主主義等が台湾の中国に対抗しうる交渉力、自信となっていることを指摘している。『中央社』2010年3月13日。「訪日溝通 趙建民：日方支持馬總統兩岸政策」『中央社』2010年3月13日、新聞版。

⁵⁰ 「總統接見『軟實力之父』哈佛大學教授奈伊博士」総統府、2010年12月8日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131>。

⁵¹ 李明賢「開放陸生奈伊肯定好投資」『聯合報』2011年1月7日、版A23。

⁵² 蘇永耀「台商成兩岸人質中透過國共平台操弄台灣」『自由時報』2011年2月16日、版A2。

⁵³ 海峽交流基金會『錢進中國－您不可輕忽的前車之鑑』（台北：海峽交流基金會、2007年）では中国における数多くの台商ビジネストラブルを紹介。

3 两岸人的移動拡大と中国の思惑

中国側は、中国人観光客開放、学生の台湾就学を台湾人の中国に対する警戒感を取り除き、様々なレベルでの関係構築と信頼醸成のための存在と位置づけている。兩岸では、陳水扁政権時代から輸出産業を中心に台湾経済の中国への依存が高まってきたが、さらに直接、台湾内部経済への中国の影響力拡大のチャンスととらえている。

これまでも中国は、2004年の陳水扁総統再選前後から、新たな形での台湾工作を展開してきた。胡錦濤政権の台湾政策では「強硬な政策はより強硬に、柔軟な政策はより柔軟に」との硬軟を織り交ぜた施策の中で、2005年3月に「反国家分裂法」を制定し、台湾に照準を向けた戦術ミサイルを増強するとともに、「時間は中国に有利」との考えから長期の現状維持を容認し⁵⁴、台湾内部において「台湾独立」の支持を弱め、特に「台湾独立」を党是に掲げる民進党の支持基盤切り崩しを図る政策を取り始めた。

2004年には中国国内の台商への圧力を本格化し「台商カード」を多用して「緑色台商（民進党を支持する台商）」への圧力を強化した⁵⁵。また、台商や台商協会が台湾政府への圧力団体」として機能することを期待し、中国在住の台商が台湾に戻り投票を行うよう奨励した。そのほかにも台湾産農産物の中国での販売促進による民進党支持層の多い台湾南部農民へのアプローチ等が試みられたが、こうした活動は、一程度の圧力になるものの、中国での活動が中心で台

⁵⁴ 2000年台湾総統選挙前の「台湾当局が交渉による兩岸統一問題の平和的解決を無期限に拒否すれば、中国政府はやむなく武力行使を含むあらゆる可能な断固たる手段を採る」との姿勢から、変化したことを意味する。國務院台湾事務辦公室「一個中國的原則與台灣問題（白皮書）」『人民日報』（北京）、2000年2月22日、版4。

⁵⁵ 代表的人物として奇美グループ・許文龍氏が厳しい糾弾の対象にさらされた。程剛「我們不歡迎『緑色』台商」『人民日報（海外版）』（北京）、2004年5月31日、版1。

湾内部への影響力浸透には限界があった。

しかし、今回の中国人観光客の台湾訪問拡大は、これまで中国と直接の経済的利害関係を持たなかった台湾人に対し、観光という裾野の広い産業を通じ、中国への経済依存を高め、直接台湾人の懐を左右できる力を持つ機会となり、特に、民進党支持層である「三つの中」（中下層、中南部地域、中小企業）に対して直接働きかけを行うチャンスとなっている⁵⁶。また、中国人学生の台湾就学拡大がメディアや世論形成に影響を与える力を持つ教育関係者にも、観光業者同様、中国との特別な利害関係が生まれることになる。

こうした中国の台湾内部への働きかけによって、兩岸関係の改善が、台湾人の経済的利益につながり、中国への根強い不信感を払拭し、信頼醸成の土壌を作るとともに、経済依存という形で、長期的に台湾内部に「中国との対立を避ける雰囲気」を作り出し、さらには台湾内部に「台湾独立」への対抗勢力を形成することを意図している。

4 台湾内部での不安

兩岸人的交流の拡大に対し、台湾では、経済的利益の分配が不均衡で、一部ホテル業、運送業、飲食店、土産物業者に多くの富がもたらされているものの、果実の分け前から漏れた他のサービス産業からは不満が大きい。2011年内にも開放が予定される中国人個人自由旅行の開放は、観光客急増の恩恵が一部観光業者だけでなく、裾野の広い消費と経済的恩恵の配分が期待できる施策である。現在、

⁵⁶ 2009年、中国は中国人観光客の高雄訪問を避ける圧力をかけたが、2011年2月開催の「海峡兩岸旅遊業聯誼会」は中国側との間で高雄市での開催が合意され、中国が台湾南部地域との交流に積極的であることが伺える。

中国人観光客の団体観光からの失踪率は低く抑えられているものの、個人自由旅行は観光客の行動把握が困難であることから、逃亡が容易になり、不法就労等の拡大が予想され、野党民進党立法委員をはじめ安全保障上の危険を指摘する声が上がっている⁵⁷。

また、中国人学生の台湾就学についても、発表された受入学生数が台湾の私立大学の期待に比べ少なく、受入条件が非常に高く設定されたことから、果たして学生が台湾に本当に来るのかという不安も存在する。特に、各国が中国人学生募集に奨学金を設けているにもかかわらず、学生に求める10万人民元の財産証明や学資を台湾での奨学金やアルバイトに頼ることができないため、台湾就学学生の父母に大きな負担を強いるものになる⁵⁸。

13億人の人口をもつ中国は優秀な人材を有しているものの、台湾に比べ教育、科学インフラにおいて遅れている面もあり、台湾の高等教育機関は中国学生にとっても一定の魅力を持つと思われる⁵⁹。他方、中国における急速な大学進学率の拡大で、大卒者の就職問題が深刻化しており、台湾での就学が就職に有利に働くか否か、卒業後台湾内での滞在、就職が許可されなければ、台湾留学は高い海外残留志向を持つ中国学生にとって魅力的とは映らないと指摘されている⁶⁰。さらに、中国人留学生の特徴である海外での残留率の高さを考

⁵⁷ 翟思嘉「江陳會九協議撥算盤算舊張」『新新聞』1190期（2009年12月）、頁26-31。

⁵⁸ 金奕「台湾當局開放陸生赴台政策評析」『兩岸關係』（北京）、2010年6期（2010年6月）頁12-13；「陸生來台須備44萬財力」『蘋果日報』2011年1月5日、版A7。

⁵⁹ 台湾で学ぶ中国人学生への調査では「キャンパスの開放感」、「教学の柔軟性」、「選択科目の多様性」を半数以上の中国人学生が台湾の大学の魅力と回答。林奇伯・林珮萱「台灣人才保衛戰－兩岸交流學生大調查：陸生認為只有3.2%台生用功」『遠見雜誌』第285期（2010年3月）、頁179。

⁶⁰ 揚景堯「兩岸教育交流未來發展的觀察－以大陸學歷採認與大陸學生來臺為例」『展望與探索』第6卷第9期（2008年9月）、頁12-16。

慮すれば、厳しく台湾での残留、就職等を禁止していることは、台湾での就学への魅力を減らすものとなる⁶¹。

また、中国人学生の台湾就学拡大によって、現在の最長1年の短期滞在から2010年9月以降、学位取得期間（博士号取得は5年）に延長され、長期滞在することになる。馬英九総統自身は中国人学生が台湾の自由と民主を体感することに期待しているが⁶²、台湾社会は隣人として中国人を受け入れることになる。2008年北京オリンピックの聖火リレーに対し、各国で中国の人権状況に対し批判から聖火リレーへの妨害行為が多発した。その際、聖火を守る「守護隊」、劉曉波氏ノーベル平和賞受賞への反対デモ動員等中国人学生が在外公館等の指導の下で組織され、愛国主義と強い動員力を見せつけた。

現在、中国政府の華僑、僑務政策の変化を見ても、在外中国人の中国に対する様々な形での貢献が求められ「台湾独立反対」等の海外での統一戦線活動が実施されている⁶³。僑務政策の重点が台湾政策であり⁶⁴、中国人学生の受入開放によって台湾内での中国の政治的影

⁶¹ 張彤・朱麗婷「大陸學生赴台學習障礙分析及解決思路」『教育與考試』2010年1期(2010年)、頁63~67。

⁶² 学内での外交部長講演で、チベット問題等敏感問題に身分調査もなく活発に質問できた台湾の大学の持つ「文化刺激」に、中国人学生が興奮したことを紹介。楊瑪利・林奇伯「義守大學>最大大陸交換生 大江南北 169人帶來3大刺激」『遠見雜誌』第275期(2009年5月)、頁184~185。他方、中国人観光客の場合、観光客となりうる中間層「保守性」、富裕層が現在の中国における既得権益者であること、短期間の台湾滞在等から民主化意識の効果の限界も指摘されている。范世平『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』(台北:秀威資訊科技股份有限公司、2010年)、頁290~311。

⁶³ 范世平「中國大陸僑務組織與政策之分析及其外交意涵」『2008 僑務發展之外交意涵學術研討會論文集』(台北:國立臺灣師範大學、2008年)、頁18~52。

⁶⁴ 庄國土「經濟全球化下中國的國家發展戰略和華僑華人」『華僑華人研究』第7号(2010年11月)、頁102。

響力の拡大も懸念されている。

馬英九政権は、リーマンショックで金融危機以後、大きく落ち込んだ景気を立て直し、高い経済成長を実現した。大きな成果があるにもかかわらず、同政権への支持率は長期にわたり低迷を強いられ、2008年総統選挙、立法委員選挙で大きく勢力を減らした野党民進党は、立法委員補選、県市長選、直轄市長選を通じて支持を広げている。原因の一つには、兩岸の経済、人的交流によって強まる「中国の影響力への不安」が挙げられる。中国政府のほか、企業や人々との直接的な接触が、様々な形で台湾人の不安心理や反発を駆り立てる面もあり、台湾人がこうした不安に神経質になっていることを表している⁶⁵。

江丙坤・海峡交流基金会董事長は、2010年末の兩岸協議の際、兩岸が新たな議題に進むのではなく、中国側にこれまでの成果の確実な履行を強く求める姿勢を示した⁶⁶。政府、国民党にとっても、兩岸間でさらに新しいテーマで協議を締結することは、2012年春の馬英九総統再選に係る台湾総統選挙、立法委員選挙に不利な影響を与えたとの考慮がある。

六 終わりに

馬英九政権も台湾内部の懸念をよく理解し、中国から台湾への人

⁶⁵ 中国首善集団総帥が台湾を訪問し、低所得者に手渡しで1万台湾ドルの「紅包（お年玉）」を配るパフォーマンスを行った。同行は「中国人の力の誇示」として台湾人を傷つけたと注目された。「攔路跪討紅包 立委：馬英九你不慚愧嗎」『自由時報』2011年1月28日、版A4。

⁶⁶ 「第六次『江陳會談』順利舉行 兩會簽署『海峽兩岸醫藥衛生合作協議』」海峡交流基金会、2010年12月21日、<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=183518&ctNode=4333&mp=1>。

的移動の拡大だけでなく、中国以外からの海外観光客、留学生を受入のため、観光局、教育部も積極的なプロモーションを展開している。2011年の台湾の国際観光戦略として650万人の受入目標を立てて、2010年秋から「台北国際花卉博覧会」の開催等イベントを計画し、同年秋に台北松山－東京羽田間が直航便就航した日本、ローコストキャリアの就航で2010年大きく伸びたマレーシア、韓国、シンガポール等からの観光客拡大を図っている⁶⁷。

教育部も、台湾人の教育機会、就業機会、安全保障、教育資源を守るため、中国人学生に厳しい制限を設けている⁶⁸。馬英九総統も、中国人学生の台湾就学拡大について、私立大学の学生確保が主要目的ではなく、台湾高等教育機関の国際化が目的であることを強調している⁶⁹。しかし、実際、拡大の規模やスピードを考えると、中国に比べ日本、東南アジア等からの人的移動の成長には人口、経済規模、勢い等から限界があり、台湾が国際化を目的とした開放政策も⁷⁰、結果的に中国人比率を高める「中国化」となる可能性もある⁷¹。

数億人規模で拡大する富裕層という経済力を手にした中国の魅力は、台湾だけでなくアジア、世界を引き寄せている。香港、シンガ

⁶⁷ 「556萬7277人次99年來台旅客大增百萬大陸旅客最大客源馬來西亞成長居冠」、前掲記事。

⁶⁸ 兩岸の大学間の交換留学で台湾に来る学生には、10万人民元の経済力証明を求めている。

⁶⁹ 「總統出席98學年度全國大專校長會議」總統府、2010年2月2日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=19944&rmid=514&word1=%e7%be%a9%e5%ae%88%e5%a4%a7%e5%ad%b8>。

⁷⁰ 台湾で学ぶ留学生総数は2008年16909人。教育部統計處編『中華民國教育年報（民國九十七年）』（台北：國立教育資料館、2009年）、頁431。

⁷¹ 黃以敬「兩岸教育協議勿損台生權益：張宗任專訪」『自由時報』2010年10月25日、版A6。

ポール、韓国、タイ、そして日本もリーマンショック後の経済危機対応として、中国からの観光客、留学生の受入政策を推進している。中国への依存という潮流に日本ですら抗うことができない現状がある⁷²。

中国も自国の影響力をよく認識し「観光客」を外交交渉のカードとして活用する姿勢を示している。2010年9月に発生した尖閣諸島海域での中国漁船侵入事件の発生以後、レアメタル禁輸等のほか、「学会会議」「上海万博への1000人交流団の派遣」等文化分野での日中交流についても「交流の雰囲気ではない」として開催が中止された。「交流の雰囲気ではない」との考えは、中央、地方政府レベルでの公的訪問団、さらに完全に独立した自由な国際移動、渡航が存在しない中国人観光客の訪日に直接影響を与えた⁷³。2009年新疆ウイグル民主活動家ラビア・カーディル女史の映画上映をめくり、映画祭での上映を行った高雄市への圧力でも同様の原因が挙げられる⁷⁴。

台湾が持つ中国に対する言語、地理、商習慣等の優位性を考えると、中国は非常に魅力的な有力市場である。各国が中国人観光客や留学生の受入を積極的に推進する中で、経済的に中国への依存を高

⁷² 「民主・休暇分散化構想 中国「国慶節」に配慮 3ブロックごと10月に5連休」『産経新聞』2011年2月11日、5面。

⁷³ 富裕層への個人旅行解禁で拡大が期待された中国人観光客の訪日は、同事件発生後、大幅に減少。「1万人」宝建集団観光団も日本から韓国へ旅行先を変更した。「訪日予定の中国団体観光客1万人が韓国へ」『中央日報（日本語版）』（韓国）、2010年12月14日、<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=135747&servcode=400§code=400>。

⁷⁴ 同事件では、高雄市への訪問を回避しただけで台湾全体の観光客数への影響は少なく、観光客及び中国地方政府の視察団・買付団が政治的リスクを考慮し高雄市訪問を避けた。

めることと、台湾がその依存度を高めることには、根本的な違いがある。それは、2005年3月成立の「反国家分裂法」で中国が台湾との統一に非平和的手段（武力）を行使することも排除していないという事実である。

当面、胡錦濤政権も政治、軍事分野での兩岸協議進展を強引に求め、2012年に選挙を控える馬英九総統を追い込むことは考えていない。他方、中国は、2012年総統選挙、さらに将来の兩岸関係を長期的にとらえ、経済交流、人的移動拡大を通じ、兩岸人民間の積年のわだかまりを取り、台湾人の信頼を勝ち取り、将来の「兩岸問題の最終解決」に向けた一步を踏み出そうとしている⁷⁵。

勢いを増す中国に台湾は如何に対応するのか。今後、台湾と中国との間で経済力、軍事力の格差が拡大し、国際社会からの孤立感を深めた場合、台湾が現在の台湾社会や現状維持に対する自信を持ち続けられるのか。今後、経済的恩恵や中国への経済依存の浸透によって、台湾に「中国との対立を避ける雰囲気」が高まることは避けがたい。有権者の動向は、兩岸関係改善を進めた与党国民党だけでなく、「台湾独立」を党是とする民進党の対中国政策にも影響を与え、すでに「台湾のフィンランド化」の可能性等も指摘されている⁷⁶。

⁷⁵ 中国軍事科学院の羅援・中国人民解放軍現役少将は「馬英九総統の「三不政策」は「平和的分離」を作るものであり、兩岸の政治問題の矛盾は解消されない」と批判し、軍内部には異なる意見も存在。『聯合報』2009年11月22日、版A16。

⁷⁶ 「フィンランド化」とは、冷戦期のフィンランドが米ソ対立の中、議会制民主主義と資本主義体制を維持するもののソ連等社会主義陣営の勢力下にあったことから（川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典 改訂版』（東京書籍、2003年）、657ページ）、台湾についても安全保障、体制等の維持を条件に中国の影響下に入る選択についても指摘がなされている。野嶋剛「台湾の将来選択－ECFA後の中台関係と馬英九政権の行方」『東亜』No.523（2011年1月）、18-20ページ；門間理良「台湾の対中国政策と台湾の戦略的・地政学的価値再考」『東亜』No.523（2011年1月）、106-116

1996年総統選挙の際、中国のミサイル演習という軍事圧力に示した台湾の団結力を将来の台湾も毅然と表明できるか。まさに台湾の自由、民主、多様な価値観という「ソフトパワー」が試されることになる。

同時に、中国も台湾人の信頼獲得のためには、中国自身がより自由、民主、法の支配といった台湾が「当たり前」と考える自由な社会体制に向け更なる改善がなければ、台湾の不信を払拭することは難しいだろう。

今後、兩岸関係では、兩岸交渉という表舞台だけでなく、中国人観光客、学生という存在も兩岸関係の推移に影響を持つことになり、中国が台湾の政治情勢、対中関係の変化に際し、中国が手にした影響力を如何に行使するのか、台湾の世論に変化を与えるのか、が注目される。兩岸関係の改善の中で、台湾は観光客、学生を受入れ、中国が直接内部の利益配分を左右する「影響力」を内包化することになった。表面的な融和ムードをよそに、内部化した中国との距離感をめぐり、台湾の主体性を賭けた兩岸の厳しい駆け引きは続いている。

(寄稿：2011年2月1日、採用：2011年3月17日)

馬英九執政後的兩岸人民交流之 擴大與展望：

— 以擴大陸客・陸生來台為例 —

駒 見 一 善

(財團法人交流協會台北事務所專門調查員)

【摘要】

2008 馬英九總統執政後，重啓中斷 9 年的兩岸協議，兩岸關係，特別是經濟關係也日趨正常化。馬總統執政下，由中國大陸來台觀光客及交換學生等人數大幅成長，2010 年大陸人士來台人數增至 163 萬人（較前一年增加 67.8%）。由於政府於 2011 年 1 月放寬陸客來台人數限制，9 月亦即將開放陸生來台就學，預估兩岸的來往人次將會更加擴大成長。

目前，兩岸人民擴大交流，因為「人口大國」、「經濟實力」背景下的「規模」、「速度」而備受矚目。馬政府在確保台灣經濟利益的同時，為能讓訪台大陸人士了解台灣現狀，並對他們展示第一個實現民主政治的自由華人社會的「軟實力」，期待中國能因此而有所變化。然而相對於此，中國則意圖擴大台灣對中國的經濟依賴，並提高左右台灣內部利益分配時之影響力。台灣正面臨如何因應實力漸增的中國之課題。

關鍵字：兩岸關係、觀光客、學生、軟實力、經濟依賴

The Movement of People in Cross-strait Relations under the Ma Ying-jeou Administration

—A Case of Tourists and Students from Mainland China—

Kazuyoshi Komami

Interchange Association (JAPAN) Taipei Office, Research Fellow

[Abstract]

Since the Ma Ying-jeou administration took office in 2008, Taiwan and China began to restart “Chiang-Chen Talk” which had been suspended for 9 years. Furthermore, cross strait relations, especially economic relations, have begun to normalize in recent years. Under Ma’s administration, the number of Chinese visitors, including students and tourists, has been steadily increasing. These visitors numbered over 1.63 million in 2010 which was a 67.8% increase from the previous year. In January 2011, Taiwan agreed to enlarge the daily capacity of Chinese group tourists. In addition, Taiwan is going to go forward in this division, for example Taiwan is going to accept more formal university and grad students from Mainland from September 2011.

On movement of people in cross-straight, “scale” and “speed” will be more focused, which are based on huge population of China and big economic power of China. Ma Ying-jeou intends to not only accrue economic benefit but also change mainland China by means of making an appeal of present situation of Taiwan and “soft power” of Taiwan to Chinese visitors, which is the first free and democratic area from viewpoint of politics and society in all ethnic Chinese communities around the world. On the contrary, China intends to make Taiwanese people depend on China more heavily, especially which means to extend its influence in sharing profits of Taiwan and its concerned. It is high time that Taiwan decide its attitude to growing China and its influence.

Keywords: Cross-strait relations, Tourism, Students, Soft Power, Economic Dependence

〈参考文献〉

- 「訪日予定の中国団体観光客1万人が韓国へ」『中央日報（日本語版）』（韓国）、2010年12月14日、<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=135747&servcode=400§code=400>。
- 石原忠浩「もう一つの兩岸交流「小三通」の回顧と展望」『問題と研究』第39巻1号（2010年3月）、88-89ページ。
- 川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典 改訂版』（東京書籍、2003年）。
- ステファン・コルキュフ（上水流久彦・西村一之訳）『台湾外省人の現在』（風響社、2008年）。
- 田嶋淳子「東アジアにおける国際人口移動」『淑徳大学社会学部研究紀要』第35号、（2001年3月）、119ページ。
- 野嶋剛「台湾の将来選択—ECFA後の中台関係と馬英九政權の行方」『東亜』No.523（2011年1月）、18-20ページ。
- _____「巨竜の影中国建国60年：台湾「中国人妻への差別に歯止め」『朝日新聞』（2009年10月17日）9面。
- 真家陽一『中国の景気刺激策と日本企業のビジネスチャンス』ジェトロセミナー報告（台北：台北市日本工商会、2009年10月20日）。
- 門間理良「台湾の対中国政策と台湾の戦略的・地政学的価値再考」『東亜』No.523（2011年1月）、106-116ページ。
- 若林正文『台湾の政治』（東京大学出版会、2008年）。
- 山本勲『中台関係史』（藤原書店、1999年）。
- 「2010年旅客數字及消費同創新高」香港旅遊發展局、2011年1月26日、http://partnernet.hktb.com/pnweb/jsp/doc/HKTB_listDoc.jsp?charset=&doc_id=136264。
- 「556萬7277人次99年來台旅客大增百萬大陸旅客最大客源馬來西亞成長居冠」交通部觀光局、2011年1月11日、http://admin.taiwan.net.tw/bulletin/bulletin_show.asp?selno=2833。
- 「大陸地區人民來臺從事觀光活動許可辦法」交通部觀光局、2001年12月10日、<http://admin.taiwan.net.tw/law/File/200112/901210.doc>。
- 「大陸高等學校認可名冊」教育部、2011年1月10日、<http://www.edu.tw/files/bulletin/ED1106/1000110>。
- 「民主・休暇分散化構想 中国『國慶節』に配慮3ブロックごと10月に5連休」『産経新聞』2011年2月11日、5面。
- 「自開放以來截至99年12月兩岸交流統計圖」行政院大陸委員會、2010年12月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf。
- 「行政院核定『大陸地區人民來臺就讀專科以上學校辦法』案、首批陸生將於今年9月來臺」教育部、2011年1月4日、http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4181、（附件）

- 1000104-1。
- 「邵琪偉在 2011 年全國旅游工作會議上的講話」中國網、2011 年 1 月 18 日、
http://www.china.com.cn/policy/txt/2011-01/21/content_21790439.htm。
- 「促進兩岸文教交流，放寬陸生來臺研修及大學赴大陸辦理推廣教育」教育部、2008 年
10 月 21 日、http://www.edu.tw/print.aspx?table_name=news&table_sn=2141。
- 「陸生來台須備 44 萬財力」《蘋果日報》2011 年 1 月 5 日、版 A7。
- 「訪日溝通 趙建民：日方支持馬總統兩岸政策」《中央社》2010 年 3 月 13 日、新聞版。
- 「教育部針對大陸學生來台研修之政策立場」教育部、2010 年 4 月 2 日、http://www.edu.tw/mainland/news.aspx?news_sn=3297&pages=0&site_content_sn=8337&keyword=%b1%d0%a8%7c%b3%a1%b0w%b9%eP%a4j%b3%b0%be%c7%a5%cd。
- 「教育部國際司司長：2009 中國出國留學三大突破」中國合作辦學教育網、2010 年 3 月
20 日、<http://www.cfce.cn/web/Topic/Bzzl/201004/860.html>。
- 「第五屆兩岸經貿文化論壇吳主席開幕致詞全文」中國國民黨、2009 年 7 月 11 日、
<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=2835>。
- 「第六次『江陳會談』順利舉行 兩會簽署『海峽兩岸醫藥衛生合作協議』」海峽交流基金
會、2010 年 12 月 21 日、<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=183518&ctNode=4333&mp=1>。
- 「國民所得統計及國內經濟情勢展望」行政院主計處、2011 年 1 月 31 日、
<http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/10002/new10001.pdf>。
- 「發展國際觀兩岸大學校長表達共識」《中國時報》2010 年 11 月 6 日、版 A22。
- 「總統出席 98 學年度全國大學校長會議」總統府、2010 年 2 月 2 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=19944&rmid=514&word1=%e7%be%a9%e5%ae%88%e5%a4%a7%e5%ad%b8>。
- 「總統接見『軟實力之父』哈佛大學教授奈伊博士」總統府、2010 年 12 月 8 日、
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131>。
- 「攔路跪討紅包 立委：馬英九你不慚愧嗎」《自由時報》2011 年 1 月 28 日、版 A4。
- 「觀光統計(各月)」交通部觀光局、2008 年 7 月~2010 年 12 月、<http://admin.taiwan.net.tw/indexc.asp>。
- 《聯合報》2009 年 11 月 22 日、版 A16。
- 內政部入出國及移民署「內政部入出國及移民署 98 年報」(台北：內政部入出國及移民
署、2010 年)。
- 內政部入出國及移民署編『九十七年外籍與大陸配偶生活需求調查報告』(台北：內政部
入出國及移民署、2009 年)。
- 大陸委員會編「大陸地區人民來臺從事觀光活動許可辦法」《台灣地區與大陸地區人民關
係條例暨施行細則》(台北：大陸委員會、2010 年)。
- 中華人民共和國國家統計局編『中國統計年鑑』(北京：中國統計出版社、2008 年)。
- 王輝耀「今年高考人人數下降背後的留學熱」中國僑網、2009 年 6 月 12 日、

- <http://www.chinaqw.com/lxs/lxyj/200906/12/167263.shtml>。
- 王鵬捷「陸委會：陸客遊台續成長 糊設機構便利服務」『中央日報網路報』2010 年 2 月 18 日、http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=111&docid=101068046。
- 交通部觀光局「中華民國 98 年來台旅客消費及動向調查報告」（台北：交通部觀光局，2010 年）。
- 庄國土「經濟全球化下中國的國家發展戰略和華僑華人」『華僑華人研究』第 7 号（2010 年 11 月）、頁 102。
- 李明賢「馬：五都選舉讓陸生動容落淚」『聯合報』2011 年 1 月 7 日、版 A23。
- 「開放陸生奈伊肯定好投資」『聯合報』2011 年 1 月 7 日、版 A23。
- 宋秉忠「新外省人？新台灣人」『天下雜誌』（2003 年 3 月）、頁 117。
- 林惠君「陸客貢獻 GDP0.28 百分點」『中央社即時新聞』2011 年 1 月 5 日、
<http://www.cna.com.tw/ShowNews/Detail.aspx?...&pType0=aALL&pTypeSel=0>。
- 金奕「台灣當局開放陸生赴台政策評析」『兩岸關係』（北京）、2010 年 6 期（2010 年 6 月）、頁 12~13。
- 林奇伯·林珮萱「台灣人才保衛戰—兩岸交流學生大調查：陸生認為只有 3.2% 台生用功」『遠見雜誌』第 285 期（2010 年 3 月）、頁 179。
- 柯旗化『台灣監獄島』（高雄：第一出版社、1992 年）。
- 范世平『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』（台北：秀威資訊科技股份有限公司、2010 年）。
- 「開放『第一類』陸客來臺旅遊 1 周年對兩岸關係影響之研究」『中共研究』43 卷 10 期（2009 年 10 月）、頁 96。
- 「中國大陸僑務組織與政策之分析及其外交意涵」『2008 僑務發展之外交意涵學術研討會論文集』（台北：國立臺灣師範大學、2008 年）。
- 海峽交流基金會『錢進中國—您不可輕忽的前車之鑑』（台北：海峽交流基金會、2007 年）。
- 國務院台灣事務辦公室「一個中國的原則與台灣問題（白皮書）」『人民日報』（北京）、2000 年 2 月 22 日、版 4。
- 張彤·朱麗婷「大陸學生赴台學習障礙分析及解決思路」『教育與考試』2010 年 1 期（2010 年）、頁 63~67。
- 教育部統計處編『中華民國教育年報（民國九十七年）』（台北：國立教育資料館、2009 年）。
- 黃以敬「兩岸教育協議勿損台生權益：張宗任專訪」『自由時報』2010 年 10 月 25 日、版 A6。
- 程剛「我們不歡迎『綠色』台商」『人民日報（海外版）』（北京）、2004 年 5 月 31 日、版 1。
- 揚景堯「兩岸教育交流未來發展的觀察—以大陸學歷採認與大陸學生來臺為例」『展望與探索』第 6 卷第 9 期（2008 年 9 月）、頁 12~16。
- 楊瑪利·林奇伯「義守大學> 最多大陸交換生 大江南北 169 人帶來 3 大刺激」『遠見雜誌』

第 275 期 (2009 年 5 月)、頁 184~185。

蔡明璋・曾瑞鈴「20 年來兩岸社會交流」游盈隆主編『近二十年兩岸關係的發展與變遷』
(台北：海峽交流基金會、2008 年)。

翟思嘉「江陳會九協議撥算盤算舊張」『新新聞』1190 期 (2009 年 12 月)、頁 26-31。

蔣正華・米紅・張友干「1946—1949 年中國大陸人口向台灣及海外遷移估計」『中國人口
科學』1996 年第 4 期 (1996 年 4 月)、頁 1~12。

劉相平「馬英九『軟實力』思想評析」『台灣研究集刊』(廈門)、2009 年第 1 期 (2009
年 3 月)、頁 1~8。

蘇永耀「台商成兩岸人質中透過國共平台操弄台灣」『自由時報』2011 年 2 月 16 日、版
A2。

Joseph S. Nye, Jr., *SOFT POWER* (New York: Publicaffairs, 2004).

UNESCO Institute for Statistics (UIS), *Global education digest 2009* (Montreal: UNESCO
Institute for Statistics, 2009).